2026 年 11 月 10 日　全 2 頁

2026 年 7-9 月期 GDP(1 次速報)予測(改訂版)
～前期比年率＋1.0%に下方修正～

直近公表の基礎統計を踏まえ、外需を下方修正

経済調査部　エコノミスト　畑中 宏仁
チーフエコノミスト　神田 慶司

[要約]

■ 11 月 16 日公表予定の 2026 年 7-9 月期の GDP1 次速報では、実質 GDP 成長率は前期比年率＋1.0%（前期比＋0.2%）と、4 四半期連続のプラス成長になると予想する。10 月 30 日時点では、前期比年率＋1.5%（前期比＋0.4%）を予想していたが、その後公表された基礎統計の結果を踏まえ、予測値を下方修正した。

■ 改訂後の予測では、2026 年 7-9 月期の実質 GDP は、個人消費は小幅に減少、輸出も減少したものの、設備投資の増加に支えられプラス成長になったとみる。10-12 月期は、個人消費が小幅に増加し、設備投資と輸出も増加するものの、輸入の伸びによって外需寄与度がマイナスとなり、実質 GDP はおおむね横ばいになるとみている。

図表 1：2026 年 7-9 月期 GDP 予測比較表

			2026年7-9月期 改訂前	2026年7-9月期 改訂後
実質国内総生産(GDP)		前期比%	0.4	0.2
		前期比年率%	1.5	1.0
	民間最終消費支出	前期比%	▲ 0.1	▲ 0.0
	民間住宅	前期比%	▲ 1.8	▲ 1.6
	民間企業設備	前期比%	2.0	2.3
	民間在庫変動	前期比寄与度%pt	▲ 0.0	▲ 0.0
	政府最終消費支出	前期比%	0.2	0.2
	公的固定資本形成	前期比%	▲ 1.0	▲ 0.8
	公的在庫変動	前期比寄与度%pt	0.3	0.3
	財貨・サービスの輸出	前期比%	0.5	▲ 0.5
	財貨・サービスの輸入	前期比%	1.8	1.9
内需寄与度		前期比寄与度%pt	0.6	0.7
外需寄与度		前期比寄与度%pt	▲ 0.2	▲ 0.4
名目GDP		前期比%	1.0	0.8
		前期比年率%	4.1	3.2
GDPデフレーター		前年比%	2.8	2.6

（注）寄与度の合計は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

2026 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率予想を前期比年率＋1.0%に下方修正

11 月 16 日公表予定の 2026 年 7-9 月期の GDP1 次速報では、実質 GDP 成長率は前期比年率＋1.0%（前期比＋0.2%）と、4 四半期連続のプラス成長になると予想する。10 月 30 日時点では、前期比年率＋1.5%（前期比＋0.4%）を予想していた[1]が、その後公表された基礎統計の結果を踏まえ、予測値を下方修正した。

11 月 10 日に公表された家計調査や国際収支統計などの結果を反映し、個人消費の予測値を前期比▲0.1%から同▲0.0%に上方修正した。10 月 30 日時点と同じく、耐久財と、半耐久財、非耐久財はいずれも減少、サービスは増加を予想する。国内家計最終消費支出の修正幅は小さかったものの、控除項目であるインバウンドの下方修正が民間最終消費支出を押し上げた。

また、国際収支統計の結果を反映し、輸出の予測値を前期比＋0.5%から同▲0.5%に下方修正し、輸入の予測値を前期比＋1.8%から同＋1.9%に上方修正した。10 月 30 日時点の予想と比べ、輸出は財・サービスともに下方修正し、輸入は財・サービスともに上方修正した。この結果、外需寄与度の予測値を前期比▲0.2%pt から同▲0.4%pt に下方修正した。

そのほか、10 月 30 日正午以降に公表された基礎統計の結果を受けて、住宅投資を前期比▲1.8%から同▲1.6%、設備投資を前期比＋2.0%から同＋2.3%、公共投資を前期比▲1.0%から同▲0.8%にそれぞれ上方修正した。

改訂後の予測では、2026 年 7-9 月期の実質 GDP は、個人消費が小幅に減少し、輸出も 4-6 月期に大幅に増加した研究開発サービスの反動減もあって減少したものの、設備投資の増加に支えられ、プラス成長になったとみる。10-12 月期については、個人消費は小幅に増加し、設備投資と輸出も AI 関連需要を背景に増加するものの、輸入の伸びによって外需寄与度がマイナスとなり、実質 GDP は前期比でおおむね横ばいになると見込んでいる。リスク要因は中東情勢の悪化と AI 関連需要の減速である。中東情勢が悪化し、原油価格がさらに高騰すれば、物価高を通じて個人消費を一段と下押しするだろう。また、足元の米国経済では設備投資が景気を下支えしており、とりわけデータセンターや半導体などの IT 関連投資がけん引役となっているが、AI 関連企業の設備投資が鈍化すれば、米国向け輸出が下押しされる可能性があり、注意が必要だ。

[1] 需要項目ごとの説明を含む詳細は、畑中宏仁・神田慶司「2026 年 7-9 月期 GDP（1 次速報）予測～前期比年率＋1.5%を予想～」（大和総研レポート、2026 年 10 月 30 日）を参照。